

18. グリーンヒル大原地区 地区計画

決 定 平成 8年 3月25日 広島市告示第98号
 最終変更 平成15年10月29日 広島市告示第383号

| | | | | | | | | | |
|--------------------|------------------|---|---|---|-------------|------------------|-----------------|----------------|------------|
| 名 称 | | グリーンヒル大原地区 地区計画 | | | | | | | |
| 位 置 | | 広島市安佐南区沼田町大字伴字赤迫、字大原迫、字谷口、字大原台及び字入野の各一部 | | | | | | | |
| 面 積 | | 約 7.1ha | | | | | | | |
| 地区計画の目標 | | <p>グリーンヒル大原地区は、広島市の中心部より北西約8キロメートルで、「新たな都市機能の集積拠点」としての整備を目指す西風新都の計画区域内に位置する。また、都市計画道路中筋沼田線に近接すると共に、地区の西側にアストラムラインの大原駅があり、都心へのアクセス等交通条件に恵まれた地区である。</p> <p>このような条件を生かして組合士地区画整理事業が行われていることから、地区計画を策定することにより、敷地の細分化などによる居住環境の悪化を防止して事業効果の維持増進を図ると共に、地区の特性に応じた良好な建築物の誘導を行って、活力ある地域づくりの推進を図ろうとするものである。</p> | | | | | | | |
| 区域の整備、開発及び保全に関する方針 | 地区施設の整備の方針 | 本地区における地区施設は士地区画整理事業により整備されており、それぞれの施設の機能を損なわないようその維持、保全を図る。 | | | | | | | |
| | 建築物等の整備の方針 | <p>建築物等について次のような事項を定めることにより、閑静で潤いのある住宅地としての街並みの形成を図る。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 建築物の用途の制限</td> <td>4 建築物等の形態又は意匠の制限</td> </tr> <tr> <td>2 建築物の敷地面積の最低限度</td> <td>5 かき又はさくの構造の制限</td> </tr> <tr> <td>3 壁面の位置の制限</td> <td></td> </tr> </table> | | | 1 建築物の用途の制限 | 4 建築物等の形態又は意匠の制限 | 2 建築物の敷地面積の最低限度 | 5 かき又はさくの構造の制限 | 3 壁面の位置の制限 |
| 1 建築物の用途の制限 | 4 建築物等の形態又は意匠の制限 | | | | | | | | |
| 2 建築物の敷地面積の最低限度 | 5 かき又はさくの構造の制限 | | | | | | | | |
| 3 壁面の位置の制限 | | | | | | | | | |
| 土地利用に関する方針 | | <p>閑静で潤いのある居住環境の形成を目指し、地区の南側は戸建専用住宅を主体とした低層専用住宅地区とし、北東側は中高層住宅地区とする。地区の北側は、幹線道路沿道という利便性を生かし、合理的な土地利用の促進を図るため、商業施設を主体とした近隣商業地区とする。</p> <p>また、地区内には街区公園を適正に配置し、周辺部には周辺の土地利用及び景観を考慮して緑地を確保する。</p> | | | | | | | |
| 地区整備計画 | 建築物等に関する事項 | 地区区分 | 名称 | 面積 | | | | | |
| | | 低層専用住宅地区 (第一種低層住居専用地域) | 中高層住宅地区 (第二種住居地域) | 近隣商業地区 (近隣商業地域) | | | | | |
| | | 約 5.7ha | 約 0.7ha | 約 0.7ha | | | | | |
| | | 次に掲げる建築物及びこれに附属する建築物以外の建築物は建築してはならない。 | 次に掲げる建築物は建築してはならない。 | 次に掲げる建築物は建築してはならない。 | | | | | |
| | | <ol style="list-style-type: none"> 住宅(住戸数が5以上の長屋を除く。) 兼用住宅(延べ面積の2分の1以上を居住の用途に供し、かつ、別表(イ)項の各号の一に掲げる用途を兼ねるもの(これらの用途に供する部分の床面積の合計が50平方メートルを超えるものを除く。)をいい、住戸数が5以上の長屋を除く。) 共同住宅(住戸数が4以下のものに限る。) 幼稚園、保育所、集会所、託児所、診療所(患者の収容施設を有するものを除く。) 巡査派出所、公衆電話所その他これらに類する公益上必要な建築物で、別表(ロ)項に掲げるもの | <ol style="list-style-type: none"> 工場(別表(ハ)項に掲げるものを除く。) 自動車教習所 床面積の合計が15平方メートルを超える畜舎 | <ol style="list-style-type: none"> 工場(別表(ハ)項に掲げるものを除く。) マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの 床面積の合計が15平方メートルを超える畜舎 | | | | | |

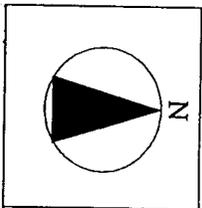
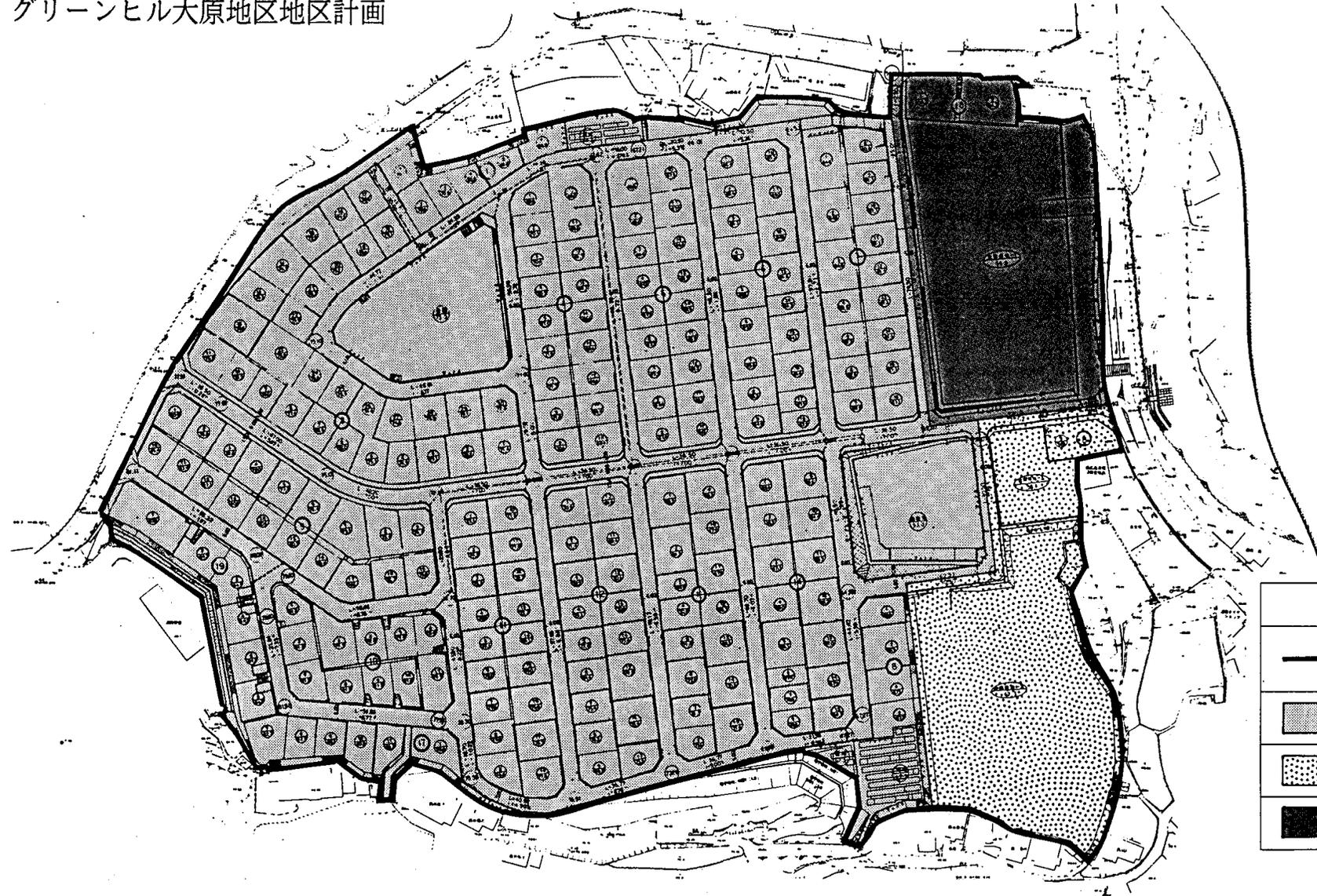
| | | | | |
|--------|-------|----------------|--|---|
| 地区整備計画 | 建築物等に | 建築物の敷地面積の最低限度 | 165平方メートル ただし、換地面積が165平方メートル未満となる場合には、換地面積又は100平方メートルのうち大きい方の値とする。 | 300平方メートル |
| | | 壁面の位置の制限 | | 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から道路境界線までの距離は、計画図に表示する位置で3メートル以上とする。 |
| | 関する事項 | 建築物等の形態又は意匠の制限 | 1 造成した擁壁には、床版等の工作物を設けてはならない。ただし、道路に面する掘り込み車庫及び公共の用に供する施設等については除く。 2 屋外広告物（屋外広告物法（昭和24年法律第189号）第2条第1項に定めるものをいう。）は、自己の用に供する広告物（広島市屋外広告物条例（昭和54年条例第65号。以下「条例」という。）第6条第4項第1号又は第2号に掲げるものをいう。以下「自己用」という。）以外を禁止するとともに、自己用のうち、広告物の掲出を主たる目的として独立して設けるもので、高さ（脚部、露出基礎等を含む。）が3メートルを超えるものは、設置してはならない。 ただし、条例第6条第1項、第2項、第4項第3号、同項第4号及び同項第6号に規定するものはこの限りではない。 | 造成した擁壁には、床版等の工作物を設けてはならない。ただし、道路に面する掘り込み車庫及び公共の用に供する施設等については除く。 |
| | | かき又はさくの構造の制限 | かき又はさくは、次の各号に掲げる構造のいずれかとする。 ただし、門柱、又は公共公益施設にあって安全上やむを得ないものについてはこの限りではない。 1 生け垣 2 地盤面からの高さが1.5メートル以下の網状その他これに類する形状のもの 3 地盤面からの高さが1.2メートル以下のブロック塀、石積みその他これらに類するもの | |

「区域及び壁面の位置の制限の区域は、計画図のとおり」

別 表

| | |
|------------|--|
| <p>(い)</p> | <p>1 事務所（汚物運搬用自動車、危険物運搬用自動車その他これらに類する自動車で国土交通大臣の指定するものための駐車施設を同一敷地内に設けて業務を運営するものを除く。）</p> <p>2 日用品の販売を主たる目的とする店舗又は食堂若しくは喫茶店</p> <p>3 理髪店、美容院、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、貸本屋その他これらに類するサービス業を営む店舗</p> <p>4 洋服店、畳屋、建具屋、自転車店、家庭電気器具店その他これらに類するサービス業を営む店舗（原動機を使用する場合にはその出力の合計が0.75キロワット以下のものに限る。）</p> <p>5 自家販売のために食品製造業（食品加工業を含む。）を営むパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類するもの（原動機を使用する場合には、その出力の合計が0.75キロワット以下のものに限る。）</p> <p>6 学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類する施設</p> <p>7 美術品又は工芸品を製作するためのアトリエ又は工房（原動機を使用する場合には、その出力の合計が0.75キロワット以下のものに限る。）</p> |
| <p>(ろ)</p> | <p>1 郵便局で延べ面積が500平方メートル以内のもの</p> <p>2 地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもので、延べ面積が600平方メートル以内のもの</p> <p>3 近隣に居住する者の利用に供する公園に設けられる公衆便所又は休憩所</p> <p>4 路線バスの停留所の上家</p> <p>5 次のイからチまでの一に掲げる施設である建築物で国土交通大臣が指定するもの</p> <p>イ 電気通信事業法（昭和59年法律第86条）第12条第1項に規定する第一種電気通信事業者がその事業の用に供する施設</p> <p>ロ 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第九号に規定する電気事業（同項第七号に規定する特定規模電気事業を除く。）の用に供する施設</p> <p>ハ ガス事業法（昭和29年法律第51号）第2条第1項に規定する一般ガス事業又は同条第3項に規定する簡易ガス事業の用に供する施設</p> <p>ニ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第2条第3項に規定する液化石油ガス販売事業の用に供する施設</p> <p>ホ 水道法（昭和32年法律第177号）第3条第2項に規定する水道事業の用に供する施設</p> <p>ヘ 下水道法（昭和33年法律第79号）第2条第三号に規定する公共下水道の用に供する施設</p> <p>ト 都市高速鉄道の用に供する施設</p> <p>チ 熱供給事業法（昭和47年法律第88号）第2条第2項に規定する熱供給事業の用に供する施設</p> |
| <p>(は)</p> | <p>パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業（食品加工業を含む。）を営むもの（原動機を使用する魚肉の練製品の製造及び糖衣機を使用する製品の製造を除く。）で、作業場の床面積の合計が50平方メートル以内のもの（原動機を使用する場合には、その出力の合計が0.75キロワット以下のものに限る。）</p> |

グリーンヒル大原地区地区計画



計 画 図

| 凡 例 | |
|-----|--------------------|
| | 地区計画の区域及び地区整備計画の区域 |
| | 低層専用住宅地区 |
| | 中高層住宅地区 |
| | 近隣商業地区 |

この計画図は、都市計画法に基づいて定められた地区計画の概ねの区域や区分等を表示した概要計画図です。
詳細をお知りになりたい場合は、市役所 都市整備局都市計画課又は所轄区役所 建築課にある縦覧用の計画図（都市計画の図書）をご覧ください。